

第11表 全世界帯平均1カ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査はわが国全都市を人口ならびに消費者物価指数を基準として28層に分け各層から1市ずつ計28都市を抽出し、毎月調査しているものである。なおイタリックの数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。

項目	昭和32年						昭和35年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	25 608	30 914	27 993	27 354	28 976	26 616	31 276	37 539	34 425	35 193	33 391	33 517
食料費	11 368	13 001	12 365	11 866	12 746	11 510	13 000	14 880	14 144	13 957	14 141	13 870
衣類費	3 916	3 625	3 797	4 465	4 416	3 793	3 843	3 563	3 753	4 263	4 211	3 896
住居費	1 819	2 387	1 994	1 853	2 479	1 901	2 790	3 196	3 113	3 069	2 822	2 825
光熱費	1 331	1 457	1 334	1 405	1 568	1 231	1 597	1 859	1 672	1 764	1 812	1 475
被服費	3 096	3 682	3 337	3 502	3 143	3 318	3 755	4 328	4 174	4 223	3 716	4 115
雑費	7 994	10 387	8 963	8 728	9 040	8 656	10 134	13 276	11 322	12 180	10 900	11 232
非消費支出総額	2 020	2 877	2 515	2 379	2 070	2 319	2 272	3 084	2 548	3 441	2 117	2 130
(内)勤労所得税	825	1 406	1 159	971	898	1 162	928	1 507	1 261	1 444	892	951
(内)その他の税	484	640	553	563	571	495	510	697	618	521	448	446
実支出以外の支出	6 194	7 773	6 345	6 570	5 769	6 759	8 721	10 702	8 521	10 103	8 667	8 983
現物消費支出総額	1 306	1 694	1 193	1 436	1 172	884	1 258	1 847	1 169	1 743	916	829
世帯数	3 983	609	206	207	205	203	3 987	591	207	207	205	200
世帯人員(人)	4.56	4.58	4.52	4.76	4.58	4.26	4.51	4.53	4.55	4.64	4.52	4.38
有業人員(人)	1.55	1.53	1.55	1.86	1.70	1.37	1.65	1.64	1.66	1.89	1.78	1.51

資料 総理府統計局。(家計調査年報)

第12表 勤労者世帯年平均1カ月間の実収入、実支出額(全国・東京)

第11表頭注参照のこと。

項目	昭和34年平均		昭和35年平均		項目	昭和34年平均		昭和35年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	54 075	62 550	59 658	70 010	支出総額	54 075	62 550	59 658	70 010
実収入	36 873	43 286	40 895	48 376	実支出	32 126	38 222	35 280	42 141
勤め先収入	34 379	40 496	38 185	45 092	消費支出	29 375	34 713	32 093	38 131
世帯主収入(定期)	30 608	36 857	34 051	41 576	食料費	11 686	13 368	12 440	14 179
世帯主収入(臨時)	25 247	30 096	27 446	33 087	食料費(食費)	3 652	3 400	3 647	3 320
妻・その他の世帯員収入	5 311	6 637	6 536	8 264	食料費(食費)以外	7 252	8 837	7 916	9 600
事業・内職収入	737	956	912	1 155	住居費(家賃・地代)	782	1 131	877	1 259
その他の実収入(財産収入)	1 757	1 834	1 798	2 129	住居費(家具・什器)	2 901	3 352	3 139	3 449
その他の実収入(社会保障給付)	584	885	586	942	光熱費	777	1 015	793	921
実収入以外の収入(貯金引出)	3 355	4 133	3 697	5 075	被服費	1 456	1 538	1 596	1 637
実収入以外の収入(保険取金)	149	87	148	111	雑費	1 323	1 584	1 552	1 844
前月からの繰入金	10 933	12 448	12 106	14 073	雑費(保健・衛生費)	3 523	4 022	3 934	4 424
現物実収入総額	1 407	1 900	1 441	2 066	雑費(教育費)	9 942	12 387	11 028	14 235
世帯数	2 601	427	2 596	422	雑費(教養娯楽費)	1 536	1 832	1 677	2 069
世帯人員(人)	4.41	4.45	4.38	4.35	雑費(交際費)	844	1 194	933	1 378
有業人員(人)	1.50	1.51	1.52	1.52	非消費支出(勤労所得税)	1 766	2 138	1 933	2 647
					非消費支出(その他の税)	1 462	1 834	1 598	2 138
					実支出以外の支出(貯金)	2 751	3 509	3 187	4 010
					実支出以外の支出(保険掛金)	1 122	1 743	1 375	2 066
					翌月への繰越金	592	789	631	817
					現物実支出総額	10 314	11 065	11 482	13 059
						5 061	5 677	5 817	6 959
						1 439	1 587	1 526	1 655

資料 総理府統計局。(家計調査年報)

第15章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の推移

昭和34年末から堅調に水準を高めつつあった一般賃金は、35年に入ってさらに一段と上伸の勢を強めた。即ち、長期にわたる好況の全面的な波及は、製造業等での生産の増大、生産性の向上、企業収益の増加等を通じて、各企業の賃金支払能力を著しく強めた結果、相つぐ給与改訂、昇給の実施とともに夏季、年末等の臨時賞与の著しい伸びとなってあらわれた。

まず現金給与総額の対前年同期増加率をみると、34年は4.3%にとどまった上期でも35年は6.7%となり、臨時賞与等の動向が大きく反映する下期では8.9%（34年8.1%）を示して、神武景気といわれた前回の好況時の31年（上期6.6%、下期8.2%）をも上回った。この結果、年平均の上昇率は8.0%に達し、30年7.0%、31年7.4%、32年6.5%、33年6.9%、34年6.4%のいずれをも上回る近年での最高を記録した。その給与の種類別内訳は、「できまって支給する給与」が5.8%増と同じく近年ではの最高を示し、さらに「特別に支払われた給与」では17.2%もの大幅上伸で、賃金水準の向上に大きく寄与することとなった。

産業別平均賃金と賃金格差の動向

産業別平均賃金の動きでは、34年には最低1.4%～最高8.1%と産業間で上昇率にかなりの差がみられたが、好況の全面的な浸透にともないその差は大幅に解消し、35年は全産業とも好調な上昇をみせた。中でも製造業は定期給与が7.2%、特別給与では22.4%も著増し、給与総額では9.9%増と前年（8.1%）に続いて最高となり、また電気ガス水道業、建設業も定期給与の大幅上伸で9.4%、8.6%増と高率の伸びを足した。

また、好況の発展にともなって、若年、技能労働力の不足も次第に激しくなったが、それが特に深刻な中小企業、低賃金産業等では、求人難対策としても積極的な初任給の引上げや給与改訂が実施され、これに労働力構成の高齢化の影響も一部加わって、規模別、産業別等の賃金は全般に高水準のものへの接近が示された。このため35年には各種の賃金格差は縮小傾向を続け、特に規模別格差（大規模=100）は製造業の中規模81.8（34年79.7）、小規模71.1（同67.7）等と、やや顕著な縮まりをみせ

た。

労働市場と雇用の傾向

35年の雇用失業情勢は好況の影響を強く反映し、経済規模の拡大、産業活動の活発な動きはそのままする盛な求人需要を喚起して、3、4月の入職期には製造業を中心に近年に例をみない高率の入職（3、4月累計の入職超過率、産業総数7.8%、製造業8.9%）を記録した。またそれにつれて常用労働者数も大企業を中心として年初末増加の一途をたどり、下期にはわずかな増勢鈍化の兆候もみられたが、産業総数で前年比8.6%、製造業では10.2%もの著増を示した。

この間、企業整備は件数、人員とも前年をさらに14%下回り、失業保険受給実人員も10.8%減少するなど離職失業は低水準で安定した動きに終始したため、労働市場の需給バランスは一層の緩和をみせた。即ち、職安で求人数は前年に対し新規19.3%、有効（新規+繰越分）では33.0%も増加した反面、求職者は新規13.9%、有効が16.9%減少し、就職可能率（ $\frac{\text{求人数}}{\text{求職数}}$ ）は34年の56.1%から35年は89.8%と著しい向上をみた。しかしその内部には、新規学卒等の若年、良質労働力の求人難の一方に、中高年齢層は依然就職難といった不均衡も次第に激しさを増した。

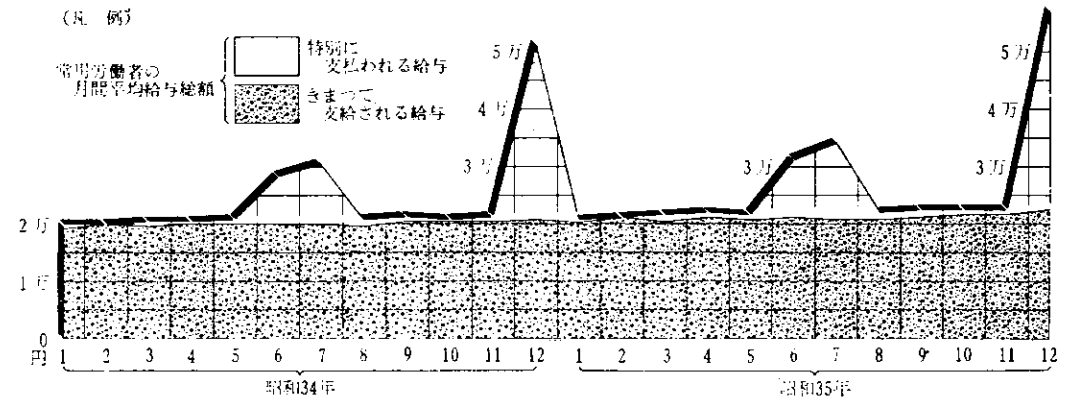
労働争議

34年秋の社会党の分裂を契機に表面化した労組内の組織動揺は、民社党が結成されるや一層活発化した。安保改反対闘争、総選挙闘争などを通じ、総評と社会党、全労と民社党の結合が強化されるとともに、総評と全労の対立は一層強まり、また安保共闘組織を通じて労組と共産党との共闘も進展し、これら政治闘争は相当に激しい動きを示して本年の労働運動の大きな特色をなした。

一方賃金闘争は、経済情勢が好況にあったため、経営者が組合の要求をある程度いれても争議を早期かつ平穏裏に解決するとの態度をとったことや、労組側の組織事情から目立った実力行使をとまなうこともなく、全般に政治闘争の陰にかくれた格好となった。なお、これら賃金闘争における妥結額は、好況を反映し春季の賃上げ、夏季年末の臨時賞与も全般に前年を上回り、戦後の最高を示した。

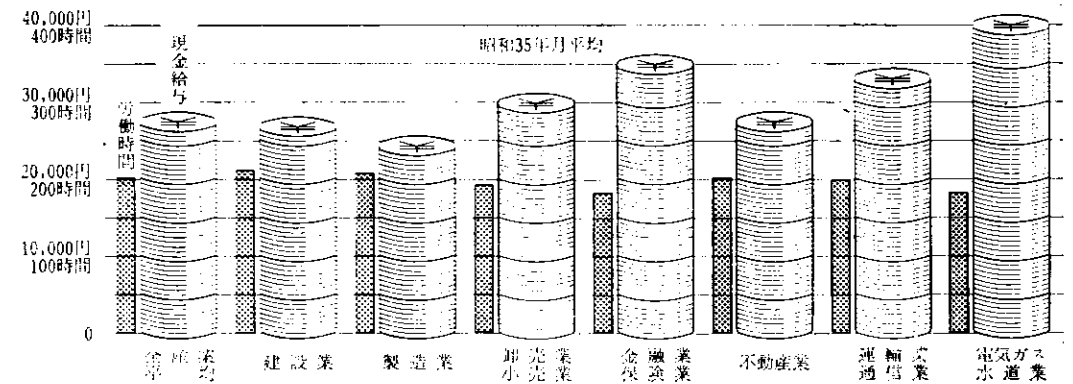
常用労働者の現金給与総額

第1・4表参照



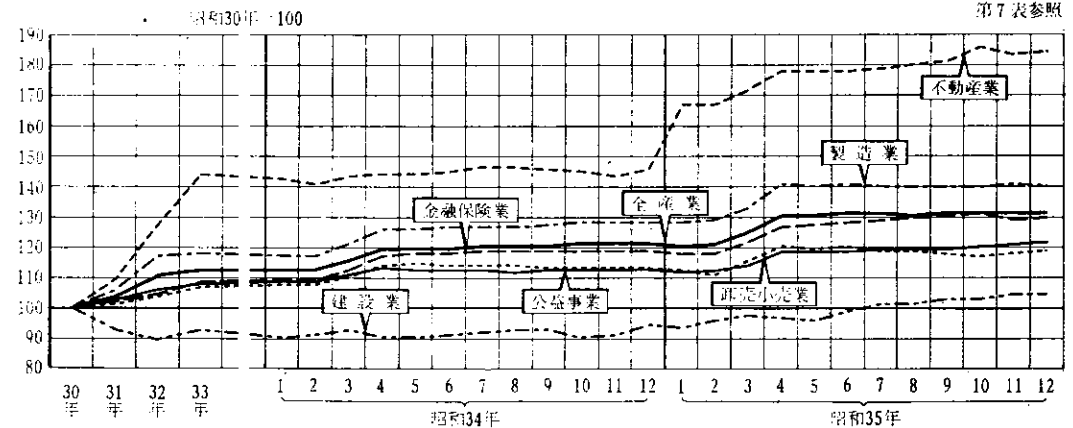
常用労働者の現金給与総額と労働時間

第1・11表参照



常用労働者の雇用指数

第7表参照



第 1 表

産業別常用労働者の 1 人

「現金給与総額」とは、定期、臨時の給与一切を含み、所得税、社会保険料、組合費等を差引かない以前の
出調査し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。なお本調査は昭和33年1月に標
時系列的比較を行う場合は第5表の賃金指数によられたい。

産 業 別	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭			
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月	3 月
産 業 総 数 (サービス業を除く)	21 239	22 621	23 152	24 634	26 599	20 796	21 110	
建 設 業	19 839	21 780	23 678	24 020	26 091	21 126	21 750	
製 造 業	18 783	19 861	19 904	21 526	23 660	18 192	19 199	
食 料 品 製 造 業	15 620	17 666	18 481	20 318	21 378	15 977	16 215	
織 維 工 業	13 948	14 646	14 437	15 803	17 620	13 922	14 666	
衣服その他の繊維製品製造業	11 603	12 135	12 876	13 405	14 873	12 181	12 852	
木材、木製品製造業	15 038	15 104	15 464	16 685	19 046	13 538	16 518	
家具、装備品製造業	15 002	16 305	16 008	17 938	19 844	14 731	16 951	
パルプ、紙、紙加工品製造業	18 494	19 290	21 782	23 907	25 545	19 499	20 691	
出版、印刷、同関連産業	22 725	24 423	23 668	25 908	27 974	22 707	23 587	
化 学 工 業	22 617	23 249	24 231	26 121	27 912	21 658	21 502	
石油製品、石炭製品製造業	21 005	23 385	26 767	31 140	32 268	22 515	25 330	
ゴ ム 製 品 製 造 業	18 174	18 226	16 373	16 815	18 412	15 219	16 378	
皮 革、同 製 品 製 造 業	16 905	17 664	21 765	24 036	26 304	22 365	22 706	
窯業土石製品製造業	18 425	18 935	16 661	18 383	20 270	16 480	17 193	
鉄 鋼 業	24 533	26 196	27 339	30 114	33 476	25 692	26 474	
非鉄金属製造業			23 451	25 264	27 302	21 391	22 373	
金属製品製造業	17 927	19 289	19 096	20 189	21 784	17 258	19 894	
機 械 製 造 業	20 846	22 785	22 329	23 255	26 017	20 200	21 285	
電気機械器具製造業	18 937	19 373	18 333	18 703	20 507	14 273	14 671	
輸送用機械器具製造業	23 574	24 594	25 544	29 607	32 521	24 561	26 439	
精密機械器具製造業	17 346	17 731	17 762	19 849	22 010	17 231	18 940	
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	14 049	14 381	15 710	16 670	17 812	14 839	15 779	
卸 売 業、小 売 業	22 424	23 863	25 759	27 607	29 253	22 518	21 508	
金 融、保 険 業	29 409	31 509	30 040	32 418	34 468	25 856	25 167	
不 動 産 業	21 367	23 044	24 235	25 576	27 027	21 003	22 529	
運 輸 通 信 業	25 953	28 144	29 822	30 669	32 537	26 963	26 069	
電気、ガス、水道業			34 765	35 908	39 272	30 129	28 888	
修 理 業	-	-	-	24 489	26 384	20 282	21 515	
医 療 保 健 業	17 949	18 867	24 905	26 080	27 935	22 435	21 931	

平均月間現金給与総額

総額のことである。「毎月勤労統計調査」は、常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を一定の比率で抽
本設計の変更、調査事業所の抽出替を行ったため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって

和 35 年											
3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
21 677	22 032	21 762	31 100	34 366	22 153	22 444	22 311	22 561	56 881		
22 285	21 745	21 850	30 036	31 564	21 946	22 366	22 207	22 528	53 694		
18 523	19 122	19 047	26 121	33 601	20 265	19 417	19 552	20 260	50 624		
16 497	17 676	16 942	27 156	28 976	19 037	16 876	17 665	17 539	45 977		
13 919	14 692	14 241	24 689	18 129	16 541	14 878	14 960	15 222	35 586		
12 546	13 608	12 614	17 962	14 531	13 323	12 780	12 710	13 369	30 003		
14 964	15 585	15 510	17 270	22 165	20 773	17 002	17 405	18 181	39 642		
15 888	16 545	16 064	16 823	28 435	18 342	17 791	18 166	18 269	40 127		
20 009	20 752	20 026	34 333	28 258	25 009	20 707	20 634	21 080	55 541		
22 867	24 163	26 160	39 416	31 323	22 894	21 560	22 653	23 512	54 844		
20 930	21 024	20 985	32 227	42 695	22 750	21 781	22 041	22 065	65 289		
21 571	22 030	33 511	49 256	37 096	25 147	23 906	23 949	24 165	78 743		
15 017	15 458	15 376	17 961	24 074	14 842	15 570	15 514	16 185	39 346		
21 180	21 643	21 964	32 492	30 616	23 332	22 384	22 097	23 191	51 682		
16 536	17 541	17 232	18 534	27 968	17 643	17 290	17 856	20 464	38 505		
26 052	26 922	26 925	31 891	54 311	28 411	26 914	27 725	29 144	71 252		
22 104	22 499	21 705	35 871	35 959	21 942	22 406	22 033	22 547	56 793		
18 175	18 615	18 010	22 610	29 497	18 080	18 124	18 585	19 334	43 222		
20 669	21 021	21 703	24 869	38 358	21 856	22 898	21 961	23 440	53 943		
14 250	14 499	15 378	20 338	37 031	16 999	15 819	15 936	16 167	50 725		
25 235	26 798	25 587	28 022	58 865	25 931	26 078	26 157	26 287	70 291		
18 195	18 703	17 491	18 822	32 688	18 466	18 905	19 822	19 915	44 946		
15 887	15 278	14 710	19 843	20 076	16 081	15 307	15 507	18 234	32 207		
21 821	24 992	25 482	33 618	38 319	23 929	22 736	25 358	24 766	65 989		
40 284	27 421	28 482	48 700	33 016	24 763	41 725	27 697	26 139	64 366		
21 274	21 317	21 003	45 592	23 916	21 522	23 046	21 969	21 659	59 496		
26 292	28 871	26 720	39 813	35 887	26 713	26 631	28 168	28 016	70 299		
34 754	30 323	29 690	70 968	31 407	31 435	31 683	33 264	31 648	87 074		
20 368	21 924	19 777	29 457	33 646	21 454	20 396	21 681	21 167	64 943		
22 123	22 455	21 799	36 900	27 992	22 114	22 178	23 895	22 640	68 757		

第2表

産業別生産労働者の1人

「生産労働者」とは生産物の生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務と密接な関連のある業務に従事する労働者であるが、「管理事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および作業しない出替を行ったため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって、時系列的比較を行う場合は注意されたい。

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和31-34), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Manufacturing, Textiles, Chemicals, etc.

資料 大阪府総務部統計課。「毎月勤労統計調査」

第3表

産業別管理、事務および技術労働者の1人平均月間現金給与総額

「管理、事務および技術労働者」とは生産労働者以外の常用労働者をいい、管理、経理、営業、人事、福利厚生、研究等に別によつて給与を受けている者は含まれる。なお、「毎月勤労統計調査」は昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和31-34), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Manufacturing, Textiles, Chemicals, etc.

資料 大阪府総務部統計課。「毎月勤労統計調査」

平均月間現金給与総額

事する労働者であるが、「管理事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および作業しない出替を行ったため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって、時系列的比較を行う場合は注意されたい。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 10 rows of monthly wage data.

者の1人平均月間現金給与総額

の部門に働く労働者である。重役や理事者であつても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規出替を行ったため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって、時系列的比較を行う場合は注意されたい。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 10 rows of monthly wage data.

第 4 表

産業別常用労働者の 1 人平均

「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者の状態に従って労働協約、国などに支給する給与のことで、賞与などの臨時給与は含まない。なお「毎月勤労統計調査」は昭和33年1月に臨時系列的比較を行う場合は第6表の賃金指数によられたい。

産 業 別	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭		
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月
産 業 総 数 (サービス業を除く)	17 798	18 593	19 127	19 978	21 144	20 460	21 019
建 設 業	17 431	18 447	20 123	20 141	21 740	20 600	21 710
製 造 業	16 090	16 684	16 781	17 735	19 020	17 905	19 095
食 料 品 製 造 業	12 902	14 228	14 443	15 477	16 510	15 925	16 208
織 維 工 業	12 034	12 232	12 481	13 133	14 508	13 663	14 659
衣服その他の繊維製造業	10 197	10 671	11 299	11 708	12 698	11 985	12 726
木材、木製品製造業	13 790	13 648	14 101	14 621	16 157	13 525	16 351
家具、装備品製造業	14 027	14 974	14 398	15 683	16 963	14 731	16 951
パルプ、紙、紙加工品製造業	16 536	16 512	18 273	19 634	20 454	19 493	20 691
出版、印刷、同関連産業	19 261	19 855	20 206	21 834	22 894	22 682	23 587
化 学 工 業	18 243	19 004	19 769	20 441	21 495	21 381	21 501
石油製品、石炭製品製造業	16 618	17 583	20 322	21 392	23 134	22 515	23 203
ゴ ム 製 品 製 造 業	15 120	15 528	14 016	14 380	15 461	14 559	15 754
皮革、同製品製造業	15 526	16 254	18 897	20 524	22 283	21 686	22 706
窯業土石製品製造業	16 292	16 576	15 236	16 305	17 277	16 480	17 193
鉄 鋼 業	21 163	21 828	22 953	24 846	26 674	24 687	26 440
非鉄金属製造業			20 005	20 804	21 965	21 217	22 367
金属製品製造業	15 856	16 883	16 784	17 463	18 316	17 093	19 027
機 械 製 造 業	17 898	19 176	18 654	19 642	21 258	20 062	21 268
電気機械器具製造業	15 784	15 695	14 646	14 792	15 276	13 807	14 671
輸送用機械器具製造業	20 438	20 968	21 331	23 689	25 885	23 979	26 439
精密機械器具製造業	15 017	15 440	16 168	17 214	18 600	17 231	18 940
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	13 538	13 775	13 880	14 570	15 323	14 758	15 545
卸 売 業、小 売 業	18 035	18 779	20 192	21 010	21 998	22 107	21 352
金 融、保 険 業	22 143	23 568	23 357	24 514	25 550	25 422	25 166
不 動 産 業	17 893	18 459	19 661	20 736	21 357	21 003	20 914
運 輸 通 信 業	21 783	23 216	24 730	25 454	26 501	26 622	26 059
電気、ガス、水道業			27 312	28 015	30 307	29 168	28 868
修 理 業	-	-	-	20 258	20 677	20 256	21 515
医 療 保 健 業	15 949	16 352	20 551	21 304	22 222	22 420	21 931

月間きまって支給する給与額

体協約または給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって3カ月未満の期間と本設計の変更、調査事業所の抽出替を行ったため、新旧調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって

和 35 年									
3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
20 467	21 195	20 824	21 142	20 866	20 921	21 225	21 536	21 760	22 306
21 571	21 423	21 481	21 897	21 502	21 335	21 890	22 068	22 208	23 196
18 378	18 970	18 707	19 139	18 805	18 756	19 216	19 400	19 750	20 113
15 855	16 597	16 077	16 412	16 365	16 503	16 857	16 797	16 829	17 694
13 830	14 552	14 174	14 442	14 405	14 199	14 737	14 951	15 135	15 343
12 536	12 763	12 475	12 699	12 315	12 269	12 727	12 700	13 224	13 954
14 964	15 473	15 510	16 473	16 038	15 757	17 002	17 318	18 181	17 291
15 888	16 545	16 064	16 823	16 585	17 250	17 791	17 993	18 023	18 906
20 006	20 745	19 879	20 502	20 088	20 799	20 706	20 516	20 946	21 079
22 654	24 163	23 712	23 724	21 099	21 354	21 560	22 653	23 441	24 097
20 819	20 962	20 929	21 398	21 412	21 602	21 776	21 886	22 023	22 247
21 382	22 030	21 929	23 605	23 267	23 002	23 699	23 949	24 165	24 865
15 017	15 399	15 376	15 707	15 072	14 815	15 570	15 514	16 185	16 558
21 180	21 643	21 964	22 605	22 353	22 507	22 384	22 097	23 191	23 085
16 440	17 336	17 232	16 908	16 665	16 641	17 290	17 856	18 366	18 912
25 856	26 772	26 704	26 886	26 364	26 610	26 858	27 184	27 792	27 933
21 935	22 493	21 479	22 460	21 520	21 442	22 037	22 032	22 082	22 514
18 095	18 561	17 888	18 537	17 927	17 538	18 073	18 241	19 134	19 673
20 433	20 909	20 987	21 648	21 250	20 815	21 680	21 782	22 004	22 257
14 225	14 424	15 262	15 289	15 709	15 624	15 795	15 936	16 121	16 453
25 235	26 754	25 472	26 583	25 655	25 322	26 078	26 120	26 287	26 692
18 195	18 384	17 491	17 996	17 987	18 338	18 905	19 286	19 915	20 534
15 058	15 246	14 698	15 242	14 851	15 205	15 290	15 483	15 865	16 635
21 197	21 860	21 777	21 764	21 781	22 201	22 140	22 258	22 534	23 003
25 276	26 909	25 838	25 462	25 223	24 714	25 058	26 008	25 131	26 390
20 725	21 317	21 003	21 204	21 006	21 522	21 294	21 754	21 456	23 086
25 539	26 905	26 000	26 348	25 947	26 289	26 196	26 962	27 139	28 008
28 605	29 217	29 690	29 731	30 794	31 435	31 413	31 677	31 364	31 726
20 368	20 827	19 777	20 749	19 831	20 073	20 396	20 963	21 167	22 202
22 108	22 430	21 799	22 033	21 868	22 114	22 170	22 510	22 616	22 667

第5表

産業別賃

「毎月勤労統計調査」は昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行ったため、新旧両調査の時は昭和30年平均=100としている。

(1) 実質

産業別	昭和31年平均	昭和32年平均	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和35年		
					平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	107.4	109.8	118.5	125.2	129.9	103.5	105.6
建設業	107.6	113.3	124.5	125.3	130.8	107.8	111.6
製造業	110.3	112.0	124.2	122.9	129.9	101.6	107.9
卸売業、小売業	106.4	108.6	120.3	127.9	130.2	102.1	98.0
金融業、保険業	103.5	103.7	105.8	113.3	115.8	88.4	86.6
不動産業	101.2	101.2	116.3	121.7	123.7	97.8	105.5
運輸業、通信業	101.8	103.2	119.1	121.5	124.0	104.0	101.0
電気、ガス、水道業							

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」、総理府統計局「小売物価統計調査」。

(注) 実質賃金指数=名目賃金指数+消費者物価指数(大阪市内)×100

(2) 名目

産業別	昭和31年平均	昭和32年平均	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和35年		
					平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	107.4	114.4	122.3	130.2	140.6	110.0	111.6
建設業	107.6	118.1	128.5	130.3	141.5	114.6	118.0
製造業	110.3	116.7	118.2	127.8	140.5	108.0	114.0
食品製造業	107.2	121.3	125.0	137.4	144.6	108.1	109.7
繊維工業	112.6	117.6	122.7	134.1	149.5	118.2	124.5
衣服その他の繊維製品製造業	109.4	110.3	108.5	112.9	125.3	102.6	108.2
木材、木製品製造業	106.6	107.1	110.4	119.2	136.0	96.7	118.0
家具、装備品製造業	105.0	108.8	119.1	133.4	147.6	109.6	126.1
パルプ、紙、紙加工品製造業	124.7	106.9	126.2	138.5	147.9	112.9	119.8
出版、印刷、同関連産業	113.5	122.0	114.2	125.0	134.9	109.5	113.8
化学工業	109.0	112.1	121.1	130.5	139.4	108.2	107.4
石油製品、石炭製品製造業	125.3	133.3	146.3	170.2	176.4	123.1	138.4
ゴム製品製造業	112.9	113.2	130.5	133.5	146.2	120.8	130.0
皮革、同製品製造業	111.2	125.2	129.5	143.0	156.0	133.0	135.1
窯業、土石製品製造業	102.8	105.7	111.4	122.9	135.5	110.2	114.9
鉄鋼製品製造業	120.5	136.0	119.1	130.3	144.1	111.0	115.0
非金属製品製造業	104.1	109.8	113.8	120.3	129.8	102.8	118.5
機械器具製造業	118.1	131.6	123.2	128.3	143.5	111.4	117.4
電気機械器具製造業	107.9	110.4	116.3	118.7	130.1	90.6	93.1
輸送機械器具製造業	105.4	102.1	124.4	144.2	158.4	119.6	128.7
精密機械器具製造業	109.9	112.3	114.4	127.8	141.8	111.0	122.0
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	108.9	116.3	112.0	118.8	127.0	105.8	112.5
卸売業、小売業	106.4	113.2	124.1	133.0	140.9	108.5	103.6
金融業、保険業	103.5	108.1	109.2	117.8	125.3	94.0	91.5
不動産業	101.2	105.4	120.0	126.6	133.8	104.0	111.5
運輸業、通信業	101.8	107.5	122.9	126.4	134.2	110.6	106.8
電気、ガス、水道業	102.4	107.6	139.5	146.1	156.5	125.7	122.8

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」。

賃金指数 (現金給与総額)

間には若干の食違がある。これを補正し、接続したものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお基準

賃金

和	昭和35年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
賃金	108.7	109.9	108.2	151.7	166.9	106.0	106.4	105.9	109.4	273.3		
建設業	114.7	111.4	111.5	150.4	157.4	107.8	108.9	108.3	112.1	264.8		
製造業	104.4	107.2	106.4	143.2	183.4	108.9	103.5	104.3	110.4	273.3		
卸売業、小売業	99.7	113.7	115.5	149.6	169.7	104.3	98.3	109.8	109.4	289.0		
金融業、保険業	138.9	94.1	97.4	163.4	110.3	81.4	136.1	90.5	87.2	212.6		
不動産業	99.9	99.6	97.8	208.4	108.8	96.4	102.4	97.5	98.3	267.7		
運輸業、通信業	103.9	111.2	103.0	157.9	132.8	99.5	98.5	104.2	105.4	264.1		
電気、ガス、水道業												

賃金

和	昭和35年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
賃金	114.6	116.4	115.0	164.3	181.6	117.1	118.6	117.9	119.2	308.6		
建設業	120.9	118.0	118.5	162.9	171.2	119.1	121.3	120.5	122.2	291.3		
製造業	110.0	113.5	113.1	155.1	199.5	120.3	115.3	116.1	120.3	300.6		
食品製造業	111.6	119.6	114.6	183.7	196.0	128.8	114.1	119.5	118.6	311.0		
繊維工業	118.1	124.7	120.9	209.5	153.9	140.4	126.3	127.0	129.2	302.0		
衣服その他の繊維製品製造業	105.7	114.6	106.2	151.3	122.4	112.2	107.6	107.1	112.6	252.7		
木材、木製品製造業	106.9	111.0	110.8	123.3	158.3	148.4	121.4	124.3	129.8	283.1		
家具、装備品製造業	118.2	123.1	119.5	125.1	211.5	136.4	132.3	135.1	135.9	298.5		
パルプ、紙、紙加工品製造業	115.9	120.2	116.0	198.8	163.7	144.8	119.9	119.5	122.1	321.7		
出版、印刷、同関連産業	110.3	116.6	126.2	190.1	151.1	110.4	104.0	109.3	113.4	264.6		
化学工業	104.6	105.0	104.8	161.0	213.3	113.7	108.8	110.1	110.2	326.2		
石油製品、石炭製品製造業	117.9	120.4	183.2	269.2	202.8	137.4	130.7	130.9	132.1	430.4		
ゴム製品製造業	119.2	122.7	122.1	142.6	191.1	117.8	123.6	123.2	128.5	312.3		
皮革、同製品製造業	126.0	128.7	130.6	193.3	182.1	138.8	133.1	131.4	137.9	307.4		
窯業、土石製品製造業	110.6	117.3	115.2	123.9	187.0	118.0	115.6	119.4	136.8	257.4		
鉄鋼製品製造業	113.3	116.6	115.6	150.3	222.8	120.7	116.5	118.7	123.9	305.1		
非金属製品製造業	108.3	110.9	107.3	134.7	175.8	107.7	108.0	110.7	115.2	257.6		
機械器具製造業	114.0	116.0	119.7	137.2	211.6	120.6	126.3	121.2	129.3	297.6		
電気機械器具製造業	90.4	92.0	97.6	129.1	235.0	107.9	100.4	101.1	102.6	321.9		
輸送機械器具製造業	122.9	130.5	124.6	136.4	286.6	126.3	127.0	127.4	128.0	342.3		
精密機械器具製造業	117.2	120.5	112.7	121.2	210.5	118.9	121.8	127.7	128.3	289.5		
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	113.3	108.9	104.9	141.5	143.1	114.6	109.1	110.6	130.0	229.6		
卸売業、小売業	105.1	120.4	122.8	162.0	184.6	115.3	109.5	122.2	119.3	317.9		
金融業、保険業	146.4	99.7	103.5	177.0	120.0	90.0	151.6	100.7	95.0	233.9		
不動産業	105.3	105.5	104.0	225.7	118.4	106.5	114.1	108.8	107.2	294.5		
運輸業、通信業	109.5	117.8	109.5	171.0	144.5	109.9	109.7	116.0	114.9	290.5		
電気、ガス、水道業	123.9	125.8	122.1	206.7	156.8	123.9	124.2	133.8	126.8	385.1		

第6表

産業別賃

「毎月勤労統計調査」は、昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替を行ったため、新旧両調査基準時は昭和30年平均=100としている。

(1) 実質

産業別	昭和31年平均	昭和32年平均	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和		
					平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	104.9	105.2	109.6	113.7	115.6	113.8	117.6
建設業	111.4	118.0	117.7	116.9	121.3	117.0	124.0
製造業	106.8	106.2	109.2	114.5	118.0	113.1	121.3
卸売業、小売業	103.4	103.4	108.6	112.1	112.8	115.4	112.1
金融業、保険業	101.5	100.8	107.0	111.4	111.6	113.1	112.6
不動産業	101.7	97.0	112.9	118.2	117.0	117.1	117.3
運輸業、通信業	104.0	106.3	112.7	115.3	115.5	117.8	116.0
電気、ガス、水道業							

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」。

(注) 実質賃金指数=名目賃金指数+消費者物価指数(大阪市内)×100

(2) 名目

産業別	昭和31年平均	昭和32年平均	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和		
					平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	104.9	109.6	113.1	118.2	125.1	121.0	124.3
建設業	111.4	123.0	121.5	121.6	131.3	124.4	131.1
製造業	106.8	110.7	112.7	119.1	127.7	120.2	128.2
食品製造業	106.1	117.0	121.3	130.0	138.7	133.7	136.1
繊維工業	107.1	108.8	115.4	121.4	134.2	126.3	135.5
衣服その他の繊維製品製造業	99.0	103.7	97.7	101.2	109.8	103.6	110.0
木材、木製品製造業	105.8	104.7	109.1	113.2	125.1	104.7	126.6
家具、装備品製造業	98.7	99.4	108.6	118.3	127.9	111.1	127.8
パルプ、紙、紙加工品製造業	104.7	104.5	121.3	130.3	135.8	129.4	137.3
出版、印刷、同関連産業	113.9	117.5	111.7	120.7	126.5	125.4	130.4
化学工業	106.7	111.2	116.1	120.1	126.3	125.6	126.3
石油製品、石炭製品製造業	103.8	119.3	113.7	119.7	129.5	126.0	129.8
ゴム製品製造業	107.3	110.5	109.4	112.2	120.6	113.6	122.9
皮革、同製品製造業	111.3	124.2	124.4	135.1	146.7	142.8	149.5
窯業、土石製品製造業	98.1	94.4	97.6	104.5	110.7	105.6	110.2
鉄鋼業	107.4	110.8	110.1	117.8	126.2	117.9	126.0
非金属製品製造業	102.0	108.6	115.1	119.7	125.6	117.2	130.4
機械製造業	112.4	123.5	113.0	119.0	128.8	121.5	128.8
電気機械器具製造業	106.3	105.7	108.4	109.5	113.4	102.2	108.6
輸送機械器具製造業	108.4	111.3	117.4	130.4	142.5	132.0	145.5
精密機械器具製造業	109.1	112.2	109.7	116.8	126.2	116.9	128.5
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	107.5	109.4	107.7	113.0	118.9	114.5	120.6
卸売業、小売業	103.4	107.7	112.1	116.6	122.1	122.7	118.5
金融業、保険業	101.5	105.0	110.4	115.9	120.8	120.2	119.0
不動産業	101.7	101.1	116.5	122.9	126.6	124.5	124.0
運輸業、通信業	104.0	110.8	116.3	119.9	125.0	125.2	122.6
電気、ガス、水道業	105.2	107.9	111.0	115.1	120.1	121.1	118.5

資料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」。

賃金指数 (きまって支給する給与)

結果の間には若干の食違がある。これを補正し、接続したものが本指数で、時系列比較の便に供した。なお

賃金

和	35年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
114.9	118.5	115.9	115.5	113.4	111.9	112.7	114.5	118.2	119.9			
123.6	122.2	122.0	122.1	119.3	116.6	118.7	119.8	123.0	127.4			
117.1	120.4	118.2	118.7	116.1	113.9	115.8	117.0	121.7	122.7			
111.6	114.6	113.7	111.5	111.1	111.5	110.3	111.0	114.8	116.1			
113.4	120.2	115.0	111.2	109.7	105.8	106.4	110.5	109.0	113.5			
116.5	119.4	117.1	116.1	114.4	106.4	113.3	115.8	116.7	124.4			
114.1	119.4	115.3	114.6	112.9	112.6	111.3	114.5	117.5	120.0			

賃金

和	35年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
121.1	125.4	123.2	125.1	123.4	123.7	125.5	127.4	128.8	131.9			
130.3	129.4	129.7	132.2	129.8	128.8	132.2	133.3	134.1	140.1			
123.4	127.4	125.6	128.5	126.3	125.9	129.0	130.2	132.6	135.0			
133.2	139.4	135.0	137.8	137.4	138.6	141.6	141.1	141.3	148.6			
127.9	134.6	131.1	133.5	133.2	131.3	136.3	138.2	140.0	141.9			
108.4	110.3	107.9	109.8	106.5	106.1	110.0	109.8	114.3	120.6			
115.8	119.8	120.0	127.5	124.1	122.0	131.6	134.0	140.7	133.8			
119.8	124.8	121.1	126.8	125.1	130.1	134.1	135.7	135.9	142.6			
132.8	137.7	131.9	136.1	133.3	138.1	137.4	136.2	139.0	139.9			
125.2	133.6	131.1	131.1	116.6	118.0	119.2	125.2	129.6	133.2			
122.3	123.1	122.9	125.7	125.8	126.9	127.9	128.6	129.4	130.7			
119.7	123.3	122.7	132.1	130.2	128.7	132.6	134.0	135.2	139.1			
117.2	120.1	120.0	122.6	117.6	115.6	121.5	121.0	126.3	129.2			
139.4	142.5	144.6	148.8	147.2	148.2	147.4	145.5	152.7	152.0			
105.3	111.1	110.4	108.3	106.8	106.6	110.8	114.4	117.7	121.2			
123.3	127.3	125.6	127.6	124.5	125.2	127.0	128.2	130.4	131.5			
124.1	127.2	122.6	127.1	122.9	120.2	123.9	125.1	131.2	134.9			
123.8	126.6	127.1	131.1	128.7	126.1	131.3	131.9	133.3	134.8			
105.3	106.8	113.0	117.2	116.3	115.7	117.0	118.0	119.4	121.8			
138.9	147.3	140.2	146.3	141.2	139.4	143.6	143.8	144.7	146.9			
123.5	124.8	118.7	122.1	122.1	124.5	128.3	130.9	135.2	139.4			
116.9	118.3	114.1	118.3	115.3	118.0	118.7	120.2	123.1	129.1			
117.6	121.3	120.9	120.8	120.9	123.2	122.9	123.5	125.1	127.7			
119.5	127.2	122.2	120.4	119.3	116.9	118.5	123.0	118.8	124.8			
122.8	126.4	124.5	125.7	124.5	127.6	126.2	128.9	127.2	136.8			
120.3	126.4	122.6	124.1	122.8	124.4	124.0	127.4	128.1	132.0			
119.4	121.2	117.8	119.0	118.1	119.5	119.8	121.6	122.2	122.5			

第7表

産業別雇

「常用労働者」とは、期間を定めずまたは1カ月をこえる期間を定めて雇用される者で、これには所謂臨時
 別によって給与を受ける者、前2カ月の各月において18日以上、または前6カ月において通算して60日以上同
 更、調査事業所の抽出を行ったため、新旧両調査結果の間には若干の違いがある。これを補正し、接続した

産 業 別	昭和31年 平均	昭和32年 平均	昭和33年 平均	昭和34年 平均	昭		
					平均	1 月	2 月
産 業 総 数 (サービス業を除く)	104.0	111.4	113.0	118.8	129.0	120.8	121.3
建 設 業	92.7	89.9	92.8	91.8	99.9	94.0	96.4
製 造 業	106.5	117.4	118.2	125.2	138.0	128.1	129.1
食 料 品 製 造 業	95.4	97.3	109.6	112.4	120.7	112.3	111.6
織 維 工 業	103.1	112.1	105.0	104.5	111.9	105.0	104.8
衣 服 其 他 織 維 製 品 製 造 業	113.9	124.0	132.4	133.9	136.1	131.8	131.1
木 材 製 品 製 造 業	116.2	128.6	131.6	155.5	155.2	153.2	148.8
家 具 装 備 品 製 造 業	108.8	114.5	123.3	131.0	138.3	132.3	134.7
パ ー プ、紙、紙加工品製造業	145.1	201.5	208.4	211.4	225.5	212.7	213.7
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	95.8	91.0	85.2	87.5	89.8	85.9	85.0
化 学 工 業	106.9	110.8	114.0	121.3	130.2	119.6	120.8
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	111.4	120.8	130.5	142.9	159.5	146.3	148.2
ゴ ム 製 品 製 造 業	105.4	120.0	126.3	136.3	143.8	135.7	134.5
皮 革、同 製 品 製 造 業	104.4	117.9	116.9	110.8	121.8	120.5	119.1
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	107.7	110.4	113.9	113.3	119.0	114.6	115.9
鉄 鋼 製 造 業	109.2	127.2	131.0	138.3	161.5	144.2	151.1
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	103.4	107.1	108.7	113.6	127.0	117.7	119.0
機 械 製 造 業	110.5	129.6	131.4	141.9	167.0	151.0	154.6
電 機 機 器 具 製 造 業	115.8	139.4	148.5	186.7	219.4	202.3	201.6
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	102.3	110.4	108.6	111.7	122.6	113.8	114.9
精 糖 機 械 器 具 製 造 業	97.8	100.3	96.4	105.7	109.8	105.1	102.1
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	104.6	115.3	109.2	118.8	127.9	122.3	121.6
卸 売 業、小 売 業	101.2	104.2	106.9	112.6	117.6	112.7	110.7
金 融、保 険 業	101.7	103.9	108.3	116.5	126.7	117.9	117.9
不 動 産 信 託 業	109.6	127.4	144.2	144.5	177.9	167.3	166.8
運 送、通 信 業	102.2	106.4	108.3	112.0	118.3	112.2	112.8
電 気、ガ ス、水 道 業	84.8	67.9	60.5	61.6	63.2	61.8	61.4

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」。

第8表

産業別月末常

「毎月勤労統計調査」は、昭和33年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出を行ったため、新旧両調査結

産 業 別	昭和31年 平均	昭和32年 平均	昭和33年 平均	昭和34年 平均	昭		
					平均	1 月	2 月
産 業 総 数 (サービス業を除く)	732 904	785 011	796 184	837 345	909 245	851 104	854 959
建 設 業	34 064	33 021	34 084	33 727	36 702	34 546	35 438
製 造 業	430 541	474 675	477 941	506 120	557 722	517 854	521 950
卸 売 業、小 売 業	96 731	99 600	102 098	107 627	112 354	107 688	105 765
金 融、保 険 業	40 205	41 085	42 830	46 064	50 125	46 639	46 636
不 動 産 信 託 業	1 461	1 698	1 922	1 926	2 372	2 230	2 224
運 送、通 信 業	129 541	134 802	126 299	130 757	139 012	131 223	132 045
電 気、ガ ス、水 道 業			11 007	11 125	10 958	10 924	10 901

資 料 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査」。

用 指 数 (常用労働者)

的雇用者も含む。また、重役や理事者であって事務職員をかねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規
 一事業主に雇用された日雇労働者等も含む。なお、「毎月勤労統計調査」は、昭和33年1月に標本設計の変
 ものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお基準時は、昭和30年平均を=100とする。

和	35 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
125.0	131.0	130.8	131.2	131.2	130.8	131.3	131.4	131.7	131.8			
97.4	96.9	96.4	99.3	101.2	101.7	103.1	103.0	104.8	104.5			
133.5	140.8	140.6	140.7	140.6	140.0	140.6	140.5	140.7	140.6			
115.5	125.0	124.2	124.5	125.5	121.1	121.5	121.8	122.5	122.8			
106.4	114.6	114.8	114.4	114.3	114.1	114.6	114.0	113.8	112.6			
135.4	141.3	140.0	139.4	138.5	137.1	136.6	135.2	134.5	132.1			
162.5	162.5	158.1	154.2	154.1	153.6	153.4	153.2	152.5	151.1			
141.0	142.9	142.1	141.7	140.8	139.0	136.9	136.4	137.1	135.3			
218.9	228.1	228.8	230.9	228.6	229.2	229.2	228.2	228.0	229.4			
89.9	92.2	92.0	91.9	91.2	90.0	89.4	89.5	89.8	89.8			
126.4	133.6	134.0	133.5	133.0	131.8	132.1	132.3	132.8	132.7			
154.8	152.2	159.0	159.6	165.5	166.6	166.6	160.4	165.8	169.3			
142.5	147.1	146.9	145.9	146.5	143.9	145.6	146.2	145.5	145.4			
121.0	120.9	119.7	120.6	121.8	122.2	123.9	123.9	124.2	124.2			
120.3	123.6	122.2	121.1	119.1	117.6	119.5	116.9	116.6	120.4			
155.4	161.9	162.2	163.3	163.7	164.5	165.7	168.0	168.6	169.0			
125.0	128.7	128.2	128.7	129.5	128.9	129.6	129.0	129.7	129.7			
161.9	168.4	167.8	169.2	170.0	169.5	172.3	172.3	173.1	173.9			
204.8	226.4	226.4	226.9	225.8	224.3	223.8	224.1	223.4	222.6			
117.2	124.3	124.2	123.7	124.4	124.9	125.2	125.3	126.1	126.7			
108.1	113.2	112.3	111.4	111.5	110.7	110.5	112.0	111.2	109.4			
125.1	130.8	130.9	130.5	128.7	130.1	129.6	129.4	129.2	127.1			
115.7	120.3	120.1	120.5	119.3	118.6	118.3	117.7	118.5	118.6			
122.0	126.7	127.4	128.8	128.9	129.9	130.5	131.2	129.5	130.3			
171.5	178.4	178.5	177.9	179.0	180.7	181.1	185.7	183.4	184.6			
114.0	119.0	118.6	119.1	119.8	119.8	120.1	120.9	121.7	122.0			
61.8	63.7	63.7	64.4	64.2	63.8	63.7	63.5	63.4	63.6			

用 労 働 者 数

果の間には若干の食違がある。これを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。

和	35 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
880 763	922 982	921 608	924 553	924 744	922 059	925 471	925 701	928 410	928 588			
35 776	35 590	35 414	36 472	37 186	37 364	37 869	37 862	38 522	38 390			
539 437	569 136	568 361	568 710	568 284	565 781	568 395	567 803	568 734	568 215			
110 577	114 966	114 715	115 140	114 018	113 275	113 012	112 479	113 252	113 361			
48 240	50 114	50 373	50 940	50 986	51 383	51 601	51 881	51 197	51 513			
2 286	2 378	2 379	2 371	2 386	2 409	2 414	2 475	2 445	2 461			
133 493	139 774	139 431	139 936	140 927	140 862	141 201	142 208	143 323	143 724			
10 954	11 024	10 935	10 984	10 957	10 985	10 979	10 993	10 937	10 924			

第12表

産業別規模別

年 月	整 備 事 業 所 数											従 業 員 規 模 別				
	全産業	主 要 産 業 別										500人 以上	100~ 499人	15~ 99人	14人 以下	
		建設業	製造業	主 要 製 造 業							卸売業 小売業					運輸 その他 公益業
				食料品	繊維	化学	金属	機械								
昭和31年	6 934	520	3 655	288	660	196	865	784	1 648	659	83	598	4 194	2 059		
32	6 914	402	3 840	244	705	245	916	898	1 799	448	94	540	4 337	1 943		
33	9 747	658	6 050	223	1 169	246	1 590	1 667	2 006	539	88	1 013	6 109	2 543		
34	6 246	514	3 264	203	554	147	800	798	1 665	314	56	562	4 066	1 562		
昭和35年	5 480	531	2 635	184	468	139	546	662	1 509	307	107	711	3 178	1 484		
1月	488	40	224	7	47	12	48	63	154	26	8	70	263	147		
2	491	41	267	14	49	19	58	63	134	24	7	42	320	122		
3	492	46	231	13	45	10	50	49	140	32	7	62	319	104		
4	538	47	261	18	39	15	49	69	141	27	19	67	284	168		
5	453	51	225	16	26	12	54	61	107	23	8	63	267	115		
6	479	50	220	14	23	11	46	70	134	31	8	79	263	129		
7	464	43	223	12	47	13	48	55	118	33	14	58	273	119		
8	498	51	229	17	56	14	29	52	147	19	7	69	263	159		
9	434	42	228	17	59	6	48	56	111	23	7	49	252	126		
10	371	37	162	21	27	6	33	38	101	25	7	53	222	89		
11	400	40	188	17	27	13	41	43	110	29	7	55	219	119		
12	372	43	177	18	23	8	42	43	112	15	8	44	233	87		

資料 大阪府労働部職業安定課。

第13表

職 業 紹 介 状 況

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によつたものである。一般は常用、臨時を意味し、その求職年合計は、1カ年平均数である。なお、各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。

年 月	一 般							
	求 職 数		失業保険受給者数		求 人 数		紹 介 数	就 職 数
	総 数	新規求職数	総 数	新規受給者数	総 数	新規求人数		
昭和31年	94 442	395 552	25 764	49 471	30 676	214 837	339 244	136 693
32	99 924	456 116	26 050	58 649	41 246	263 144	401 769	160 312
33	122 082	516 558	37 603	75 594	41 079	267 660	429 427	155 565
34	99 944	432 152	30 570	56 909	56 092	345 519	389 278	164 108
昭和35年	83 087	372 133	27 264	55 960	74 609	412 241	312 329	151 145
1月	101 054	58 473	24 845	3 114	151 463	139 604	63 232	25 830
2	92 659	33 315	23 866	3 943	123 580	31 543	30 200	16 641
3	88 404	33 943	24 844	5 268	104 818	28 513	25 741	12 573
4	85 167	31 320	25 476	4 869	91 495	24 997	23 897	10 543
5	85 366	30 959	27 276	5 565	79 878	24 879	24 131	11 407
6	80 000	28 814	28 011	5 352	48 506	23 922	23 546	11 128
7	85 528	33 247	28 872	4 829	51 146	26 792	26 604	13 666
8	82 247	29 899	29 361	4 665	53 719	29 844	21 980	11 065
9	81 225	29 406	29 312	4 409	58 440	29 670	22 953	11 283
10	80 690	26 007	28 930	4 856	54 712	23 318	20 166	10 564
11	72 627	21 249	28 879	4 827	45 271	18 416	17 085	9 110
12	62 078	15 501	27 492	4 263	32 276	10 743	12 794	7 335

資料 大阪府労働部職業安定課。

企 業 整 備 状 況

全 産 業	離 職 者 数											従 業 員 規 模 別			
	建設業	製造業	主 要 製 造 業							卸売業 小売業	運輸 その他 公益業	500人 以上	100~ 499人	15~ 99人	14人 以下
			食料品	繊維	化学	金属	機械								
25 162	1 929	16 212	1 173	3 720	898	3 358	3 356	3 761	1 848	1 129	4 851	14 421	4 761		
28 234	1 543	19 630	728	4 827	1 282	3 621	5 196	4 275	1 292	1 476	4 158	17 688	4 912		
41 016	2 581	30 733	767	8 792	1 057	5 743	9 569	4 842	1 334	2 215	8 143	24 384	6 274		
20 481	2 659	12 668	960	3 328	655	2 497	3 104	3 044	743	1 455	3 332	12 086	3 608		
17 813	2 491	10 041	1 100	3 014	332	1 559	1 429	2 990	850	1 014	4 132	9 601	3 066		
1 596	123	1 106	18	398	25	77	366	224	60	21	634	649	292		
1 123	176	628	33	156	36	78	159	193	59	40	171	689	223		
1 642	280	877	47	189	58	228	207	205	101	71	402	963	206		
2 372	710	955	61	239	22	165	319	478	83	674	369	954	375		
1 433	181	793	36	119	27	91	344	196	134	19	363	845	206		
1 708	222	992	298	104	17	149	291	303	46	44	600	825	239		
1 456	113	945	27	607	26	80	105	218	92	33	474	708	241		
1 637	144	1 077	48	548	26	227	79	266	39	11	205	1 053	368		
1 324	106	794	171	246	10	88	200	280	39	8	272	763	281		
1 211	202	633	144	111	45	124	129	176	55	28	182	840	161		
1 295	94	691	160	221	28	114	71	228	123	46	329	690	230		
1 016	140	550	57	76	12	138	159	223	19	19	131	622	244		

介 紹 状 況

数、失業保険受給者数、求人数の各総数は新規を含めた数字であつて、その各年合計および日雇の求職数の各

求 職 数	求職出頭延数	失業保険金 支給延日数	求 人 延 数	雇 用 延 べ 数				
				就 労 延 べ 数				
				総 数	民間事業	公共事業	失業対策事業	そ の 他
33 393	8 649 519	472 121	7 957 869	7 555 993	2 122 906	693 768	4 499 816	239 503
33 129	8 347 966	442 146	7 664 975	7 202 990	2 306 077	737 899	3 852 724	306 290
33 811	8 601 152	791 933	7 601 348	7 155 716	1 825 308	713 600	4 307 656	309 152
32 974	8 689 192	617 976	7 921 435	7 503 788	2 345 417	743 554	4 097 861	316 956
30 074	8 120 362	607 063	7 247 736	7 112 215	2 738 843	706 039	3 371 656	295 677
31 476	638 057	120 058	550 048	541 463	175 413	52 234	283 746	30 070
31 369	681 790	29 740	645 875	632 544	209 580	70 787	315 776	36 401
31 132	739 096	9 480	697 334	673 292	237 686	93 096	307 163	35 347
30 775	658 764	46 972	570 259	571 211	224 319	62 844	275 924	8 124
30 224	657 441	100 253	544 859	538 863	221 259	48 197	260 539	8 868
30 151	670 426	58 043	570 649	563 575	224 915	51 194	277 265	10 201
29 455	691 763	38 827	611 508	594 565	248 379	52 676	281 907	11 603
29 290	677 259	34 592	618 537	606 762	238 156	52 932	296 741	18 933
29 410	658 416	47 173	579 831	571 698	231 853	52 948	259 696	27 201
29 318	679 166	40 982	604 689	594 314	233 044	57 890	272 599	30 781
29 230	660 885	64 141	579 994	569 001	232 733	54 655	244 509	37 104
29 061	707 299	16 802	674 153	654 927	261 506	56 586	295 791	41 044

第14表

規模別組合数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table with 4 columns: 規模 (Scale), 総数 (Total), 一般労働組合 (General Labor Union), 国家公 (Public). Rows include昭和32年, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年, and various employee count ranges from 29人以下 to 2,000人以上.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」。

第15表

組織別組合数

本表は35年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table with 4 columns: 組織 (Organization), 総数 (Total), 一般労働組合 (General Labor Union), 国家公 (Public). Rows include 総数, 大阪地評, 大阪直評, 大阪大同評, 大阪の他, 直結, 産直組, 立所属.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」。

第16表

産業別組合数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table with 8 columns: 産業別 (Industry), 昭和32年, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年. Rows include 総数, 農業, 林業, 畜産, 漁業, 畜産, 建設, 食品, 繊維, 衣服, 木材, 家具, 印刷, 出版, 化学, 石油, 皮革, 窯業, 土石, 鉄鋼, 金属, 非金属.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」。

および組合員数

Table with 4 columns: 役員組合 (Executive Union), 公共企業体組合 (Public Enterprise Union), 地方公務員組合 (Local Public Employee Union), 地方公営企業組合 (Local Public Enterprise Union). Rows show membership numbers for each category.

および組合員数

Table with 4 columns: 役員組合 (Executive Union), 公共企業体組合 (Public Enterprise Union), 地方公務員組合 (Local Public Employee Union), 地方公営企業組合 (Local Public Enterprise Union). Rows show membership numbers for each category.

および組合員数

Table with 8 columns: 産業別 (Industry), 昭和32年, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年. Rows include 機械製造業, 電気機械器具製造業, 輸送機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 金属製造業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業, 不動産業, 陸運業, 水運業, 倉庫業, 郵便業, 電気ガス水道業, 映画娯楽業, 医療保健業, 教育業, 公務員, 分類不能の産業.

第17表

産業別形態別労働争議

本表の労働争議および争議行為の定義は労働関係調整法による。ただし、「争議を伴わない紛議」は、解任制下にある構成員の総数であるが、34年までは、争議行為を実際に行なった人員（行為参加人員）と、争議行為があるため、形態別の件数、行為参加人員の合計は計の数字と一致しないが、34年以前は、例えば、同盟罷業と同盟怠業

産 業 別	総 数		争 議 行 為			
	件 数	総参加人員	件 数	行為参加人員	同 盟 罷 業	行為参加人員
昭和31年	220	67 299	132	31 584	105	24 629
昭和32年	266	104 974	153	57 105	99	23 749
昭和33年	201	92 428	131	75 732	101	63 225
昭和34年	213	111 212	153	97 796	115	68 706
昭和35年	196	112 111	161	64 896	138	57 581
建設業	1	180	1	180	1	180
食料品製造業	130	66 810	108	55 073	96	50 083
繊維工業	5	1 245	5	1 228	4	1 143
木材製品製造業	18	6 392	6	2 091	4	1 516
家具、印刷、同業	1	17	1	17	1	17
出版、印刷、同業	1	290	1	40	1	40
出版、印刷、同業	5	3 385	5	2 958	5	2 958
出版、印刷、同業	6	676	4	563	4	563
出版、印刷、同業	22	9 504	22	8 110	19	6 560
出版、印刷、同業	1	160	1	160	1	160
皮革、同業	2	383	2	162	2	162
皮革、同業	6	1 591	4	800	4	800
皮革、同業	4	1 775	4	1 588	4	1 588
皮革、同業	7	5 373	7	5 111	6	4 141
皮革、同業	9	978	8	815	7	795
皮革、同業	23	3 294	20	2 735	18	2 534
皮革、同業	11	24 621	9	21 839	8	21 560
皮革、同業	8	6 866	8	6 596	7	5 286
皮革、同業	1	260	1	260	1	260
皮革、同業	7	697	6	609	4	396
皮革、同業	11	2 091	11	1 814	8	1 194
皮革、同業	30	18 361	23	3 749	18	2 857
皮革、同業	5	12 722	5	714	4	349
皮革、同業	17	3 453	13	1 729	10	1 238
皮革、同業	5	1 016	3	140	2	110
皮革、同業	2	170	1	166	1	160
皮革、同業	1	1 000	1	1 000	1	1 000
皮革、同業	3	21 795	3	1 963	3	1 963
皮革、同業	14	2 213	9	1 508	8	908
皮革、同業	3	338	-	-	-	-
皮革、同業	1	41	1	38	1	38
皮革、同業	8	1 763	7	1 438	6	838
皮革、同業	1	32	-	-	-	-
皮革、同業	1	39	1	32	1	32

資料 大阪府労働部労政課。

第18表

職業訓練所職業訓練実施状況

本表は、各職業訓練所の報告に基づいて作成したものである。表中の数字は一般訓練（昼・夜）、身体障害者職業訓練所、総合職業訓練所および日雇特別訓練の各人員の総計である。しかし、32年8月に設立された家事サービス職業補導所は年4回募集を行ない、35年度には665名の修了者を出しているが、この人員は含まれていない。

年 度	年 訓 練 間 定 員	応 募 者 数	期 初 在 籍 者 数	入 所 者 数	修 了 者 数	退 所 者 数	期 末 在 籍 者 数	修 了 者 中 就 職 した もの
昭和31年度	2 675	7 680	...	3 728	4 574	460	...	2 128
昭和32年度	2 250	6 470	218	2 243	2 032	293	136	1 756
昭和33年度	2 035	8 610	136	1 797	1 626	223	84	1 508
昭和34年度	2 115	5 483	84	2 012	1 742	290	64	1 736
昭和35年度	2 235	4 322	64	2 051	1 734	315	66	1 692
35年 4月~6月	-	3 304	64	1 602	-	97	1 569	...
35年 7月~9月	-	-	1 569	29	377	102	1 119	...
35年 10月~12月	-	1 018	1 119	420	5	67	1 467	...
36年 1月~3月	-	-	1 467	-	1 352	49	66	...

資料 大阪府労働部職業訓練課。

件数および参加人員

決のために第三者が関与したものを示している。争議の総参加人員は争議に参加した人員の総数（争議団体の為を伴わない紛議の総参加人員との合計をもって参加人員としている。1争議で2種以上の行為形態をもつことがにわたる場合、同盟罷業にのみ計上してある。なお件数は事業所単位であって企業単位ではない。

を と も な っ た も の	争 議 行 為 を と も な わ ない 紛 議	
	件 数	行為参加人員
工場閉鎖	1	25
同盟怠業	16	7 030
その他	54	33 356
争議行為をともなわない紛議	28	12 340
争議行為をともなわない紛議	36	28 957
争議行為をともなわない紛議	67	41 684
争議行為をともなわない紛議	7	37 279
争議行為をともなわない紛議	2	985
争議行為をともなわない紛議	5	2 069
争議行為をともなわない紛議	11	4 613
争議行為をともなわない紛議	1	34
争議行為をともなわない紛議	1	458
争議行為をともなわない紛議	2	1 227
争議行為をともなわない紛議	3	2 363
争議行為をともなわない紛議	2	202
争議行為をともなわない紛議	9	948
争議行為をともなわない紛議	4	20 330
争議行為をともなわない紛議	4	3 790
争議行為をともなわない紛議	1	260
争議行為をともなわない紛議	2	184
争議行為をともなわない紛議	9	1 782
争議行為をともなわない紛議	6	1 007
争議行為をともなわない紛議	2	420
争議行為をともなわない紛議	2	391
争議行為をともなわない紛議	1	30
争議行為をともなわない紛議	1	166
争議行為をともなわない紛議	1	350
争議行為をともなわない紛議	4	1 002
争議行為をともなわない紛議	4	1 002
争議行為をともなわない紛議	4	1 002
争議行為をともなわない紛議	1	18
争議行為をともなわない紛議	1	32

第19表

府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告に基づいて作成したものである。府営共同作業所は府下に2カ所設置し、作業訓練種目は、洋服・洋裁・靴製作・縫製製作・印章・ミシン組立等を行なっている。入所者は一般失業者ならびに職業訓練所修了者、身体障害者、未亡人等を収容して作業訓練を行なうとともに、訓練期間中、生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 度	定 員	期 初 在 所 者 数		入 所 者 数		退 所 者 数		期 末 在 所 者 数		期 末 在 所 者 の 定 員 対 照 率
		計	男 女	計	男 女	計	男 女	計	男 女	
昭和31年度	150	87	63	24	93	73	20	...
昭和32年度	80	80	58	22	32	20	12	75	60	15
昭和33年度	80	37	18	19	32	17	15	26	14	12
昭和34年度	80	43	21	22	9	2	7	25	10	15
昭和35年度	80	27	13	14	19	10	9	18	7	11
35年 4月~6月	80	27	13	14	6	2	4	4	1	3
35年 7月~9月	80	29	14	15	3	2	1	4	0	4
35年 10月~12月	80	28	16	12	5	1	4	5	3	2
36年 1月~3月	80	28	14	14	5	5	0	5	3	2

資料 大阪府労働部職業訓練課。

第 20 表 全国都道府県別常用労働者 1 人平均月間現金
給与総額および「きまって支給する給与」額

本表の全国の平均値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので、都道府県別には実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	産 業		総 数		製 造 業			
	現金給与総額		きまって支給する給与額		現金給与総額		きまって支給する給与額	
	昭和34年 平均	昭和35年 平均	昭和34年 平均	昭和35年 平均	昭和34年 平均	昭和35年 平均	昭和34年 平均	昭和35年 平均
全 国	22 608	24 375	18 536	19 617	20 792	22 630	17 146	18 319
北海道	24 559	26 611	19 875	21 276	23 317	25 477	18 803	20 351
	18 859	19 850	15 534	16 169	16 177	17 371	14 066	14 710
	22 920	25 417	18 593	20 231	26 745	29 493	20 981	22 996
	19 080	20 651	15 882	16 605	14 562	16 323	12 448	13 494
	20 500	22 553	16 616	17 733	17 262	18 636	14 272	15 157
山形県	16 386	17 865	13 574	14 461	13 012	14 270	11 003	11 880
	19 651	21 526	16 512	17 384	16 941	18 389	14 142	14 987
	20 316	21 872	16 613	17 635	19 858	21 239	16 156	17 075
	19 072	20 685	15 853	16 754	17 209	18 950	14 498	15 528
	16 897	19 073	14 097	15 147	14 093	15 755	11 888	12 908
静岡県	18 347	20 303	15 439	16 729	16 361	18 458	13 907	15 417
	21 089	23 405	17 384	18 987	20 854	23 461	17 165	19 096
	25 475	27 350	20 740	21 887	23 013	24 932	19 053	20 161
	26 001	27 892	21 207	22 287	26 144	27 824	21 186	22 117
	19 118	20 930	15 858	16 757	17 067	19 078	14 452	15 511
富山県	19 877	21 400	16 324	17 366	18 362	19 769	15 111	16 227
	17 887	19 911	14 915	15 937	14 529	16 588	12 543	13 594
	15 531	17 192	13 035	14 281	12 974	14 780	10 983	12 319
	16 195	17 989	13 789	15 026	11 282	12 677	9 817	10 942
	17 256	19 174	14 081	15 220	14 006	15 776	11 682	12 745
岐阜県	17 451	19 506	14 644	16 078	14 704	16 786	12 427	13 882
	19 165	20 779	15 926	17 014	17 828	19 578	14 854	15 939
	19 108	21 535	15 927	17 527	17 231	19 614	14 493	16 173
	18 926	21 082	15 699	17 166	17 637	19 729	14 548	16 019
	18 238	19 389	14 494	15 230	16 988	17 964	13 246	14 051
東京都	21 659	23 297	17 896	18 882	18 169	19 841	15 202	16 384
	24 634	26 599	19 978	21 144	21 526	23 660	17 735	19 020
	24 313	26 539	20 043	21 383	23 700	25 805	19 418	20 794
	18 396	20 278	15 737	17 111	15 083	16 803	12 976	14 250
	20 761	22 380	17 225	18 751	19 355	21 281	16 006	17 731
千葉県	17 027	18 376	14 228	14 948	13 681	14 964	11 755	12 565
	18 301	19 729	15 194	15 997	16 750	17 737	14 018	14 765
	18 785	20 794	15 576	16 965	16 441	18 835	13 743	15 809
	21 909	23 994	17 993	19 400	21 151	23 167	17 505	18 992
	23 773	25 675	19 715	20 954	26 063	28 450	21 053	22 612
徳島県	15 588	17 497	13 070	14 266	13 844	15 278	11 787	12 647
	19 062	20 317	15 692	16 490	15 636	16 475	13 054	13 846
	20 143	21 947	16 400	17 797	20 038	21 888	16 045	17 639
	18 050	19 558	15 141	16 092	16 056	17 023	13 802	14 449
	25 063	26 643	20 812	21 805	27 823	29 618	22 432	23 489
佐賀県	20 815	22 641	17 545	18 638	15 840	16 395	12 936	12 870
	24 092	25 961	19 965	21 226	27 119	29 695	22 009	23 481
	19 712	21 214	16 263	17 095	19 265	21 056	15 800	16 769
	19 349	21 251	16 184	17 331	18 577	20 689	15 456	16 725
	19 272	21 237	16 390	17 619	18 893	21 114	15 996	17 785
鹿児島	18 165	19 592	14 949	15 581	13 206	14 550	11 343	12 268

第 16 章
府 民 所 得